



# 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月25日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/ja/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長兼COO (氏名) 先崎 正文  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 小俣 貴之 TEL 03-5826-8100  
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

### (1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社株主に 帰属する 中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	665,737	△0.0	71,314	△13.5	54,493	△35.7	36,182	△42.3	31,747	△44.8
2024年3月期中間期	665,763	—	82,428	—	84,794	—	62,712	64.1	57,500	61.2

(重要) 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。  
 「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 中間利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	149.26	149.26
2024年3月期中間期	270.38	270.38

(参考) 持分法による投資損益 2025年3月期中間期 542百万円 2024年3月期中間期 1,177百万円

「基本的1株当たり親会社株主に帰属する中間利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間利益」は、「親会社株主に帰属する中間利益」を基に算定しております。また、前第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益、調整後営業利益、税引前中間利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、中間利益及び親会社株主に帰属する中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、2024年3月期中間期についても同様に表示しているため、これらの対前年同中間期増減率は記載していません。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,752,544	816,346	769,751	43.9
2024年3月期	1,835,005	814,413	763,380	41.6

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	85.00	—	65.00	150.00
2025年3月期	—	65.00			
2025年3月期（予想）			—	110.00	175.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,350,000	△4.0	151,000	△10.1	127,000	△20.9	80,000	△14.2		376.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

前第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、2025年3月期の業績予想において、売上収益、調整後営業利益、税引前当期利益は継続事業の金額を表示し、親会社株主に帰属する当期利益及び基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	215,115,038株	2024年3月期	215,115,038株
2025年3月期中間期	2,410,867株	2024年3月期	2,442,175株
2025年3月期中間期	212,695,324株	2024年3月期中間期	212,666,966株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P4.「1. 当中間決算に関する定性的情報 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
(3) 財政状態に関する説明 .....	5
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	
要約中間連結損益計算書 .....	8
要約中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約中間連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の概況

当連結グループは、2026年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ」のもと、①顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供、②バリューチェーン事業の拡充、③米州事業の拡大、④人・企業力の強化、の4つの経営戦略を掲げて持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

当中間連結会計期間 (2024年4月1日～2024年9月30日) における油圧ショベル需要は、金利の高止まり等の影響を受けて西欧や北米市場を中心に、全般的に減少しました。

マイニング需要は、アジア向け小型のマイニングショベルは厳しい状況が続いたものの、超大型機械については比較的堅調に推移しました。

このような環境下でも、当連結グループにおいて、これまで注力してきたマイニング事業及びバリューチェーン事業は堅調に推移しました。一方、米州事業においては、代理店の在庫積み上げが一服したことを背景に、独自展開分の売上収益は、大きく伸長した前年同期比で減少したものの、代理店が最終顧客向けに売るリテール販売は見通し通りに進捗し、シェアは着実に増加しています。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上収益は6,657億3千7百万円 (対前年度増減率△0.0%) と僅かに減収となりました。

利益項目については、引き続き原価低減や販売価格の引き上げに取り組んだことに加え、為替が円安基調で推移した影響もあったものの、物量の減少や人件費、研究開発費の増加などが影響した結果、調整後営業利益は、713億1千4百万円 (同△13.5%) と減益となりました。また、親会社株主に帰属する中間利益については、期末に為替レートが円高に推移したことによる為替差損を主とする一時的な金融費用の増加により、317億4千7百万円 (同△44.8%) となりました。

なお、2024年3月期第4四半期連結会計期間より、IFRS会計基準に即して、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間について、売上収益、調整後営業利益、営業利益、税引前中間利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、中間利益及び親会社株主に帰属する中間利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 建設機械ビジネス

当中間連結会計期間における売上収益は6,058億2千9百万円 (同0.6%)、調整後営業利益は643億1千2百万円 (同△13.5%) と増収減益になりました。

コンストラクション・マイニング事業ともに、部品サービスを中心としたバリューチェーン事業は好調に推移したものの、北米、欧州、アジアをはじめ主要市場での物量減少に加え、人件費や研究開発費が増加したこと等により、調整後営業利益は減少しました。

#### ② スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当中間連結会計期間における売上収益は、644億7千4百万円 (同△2.8%) と減収になりました。調整後営業利益は、減収の影響に加えて、人件費が増加したこと等により、70億2百万円 (同△13.8%) と減益になりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

販売先地域別の売上収益は以下の通りです。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日		当中間連結会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日		前年比	
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A) - 1 (%)
米州	北米	154,651	23.2	146,595	22.0	△8,056	△5.2
	中南米	18,780	2.8	23,677	3.6	4,897	26.1
		173,431	26.0	170,272	25.6	△3,159	△1.8
欧州		90,652	13.6	78,023	11.7	△12,629	△13.9
ロシアCIS・アフリカ・中近東	ロシアCIS	13,446	2.0	9,613	1.4	△3,833	△28.5
	アフリカ	29,117	4.4	41,345	6.2	12,228	42.0
	中近東	15,487	2.3	19,933	3.0	4,446	28.7
		58,050	8.7	70,891	10.6	12,841	22.1
アジア・大洋州	アジア	61,863	9.3	53,631	8.1	△8,232	△13.3
	インド	35,539	5.3	37,134	5.6	1,595	4.5
	オセアニア	128,777	19.3	141,191	21.2	12,414	9.6
		226,179	34.0	231,956	34.8	5,777	2.6
中国		15,293	2.3	14,765	2.2	△528	△3.5
	小計	563,605	84.7	565,907	85.0	2,302	0.4
日本		102,158	15.3	99,830	15.0	△2,328	△2.3
	合計	665,763	100.0	665,737	100.0	△26	△0.0

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注) 2024年3月期第4四半期連結会計期間より、スペシャライズド・パーツ・サービス・ビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上収益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。なお、前中間連結会計期間についても同様に継続事業の金額のみを表示しています。

## (2) 今後の見通し

2025年3月期通期の油圧ショベル需要については、北米においてFRB政策金利引き下げが想定より遅いペースとなったことで、当初見込んでいた下期での市況回復が翌年度以降に遅れる見通しとなりました。一方、その他地域では年初来の想定通り、金利の高止まり等の影響を受ける西欧や、総選挙を終えたものの未だ先行きが不透明なインドにおいて前年度比で大幅な減少を見込み、中国も前年度並みの低い需要水準が継続しています。これらを勘案し、世界全体の油圧ショベル需要は北米に加えて日本も上期実績を踏まえて見直し、約19.9万台（前年度比△11%）と、前回7月公表時点の通期の見通しから7千台下方修正します。また、マイニング製品の通期の需要は、一般炭価格が落ち着き、中小鉱山の投資意欲の低下が見込まれることなどから、従来の想定どおり、アジア向け小型のマイニングショベルを中心に減少が続くと見込み、前回見通しを据え置きます。一方で、高い稼働率に伴うオーバーホール需要及び定期メンテナンス需要は引き続き堅調に推移するものと見込みます。

以上の市況感を前提に、2025年3月期連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）は、前回7月公表時点の見通しから下方修正します。利益面も主要市場での物量減少に加え、持続的発展のための人的資本投資の強化に伴う人件費や研究開発費などを主体とする間接費の増加を見込み下方修正します。一方で、キャッシュフローにおいては運転資本縮減の改善が進み、上期実績を踏まえて下期も相応のキャッシュを創出できるものと見込み、年間の株主還元については年初計画を維持します。

当社としては、今後も引き続き、原価低減及び販売価格の引き上げに取り組み、注力している米州独自事業、マイニング事業及びバリューチェーン事業の成長により、新車需要に左右されにくい安定的な収益体質への転換を図ります。

なお、本業績見通しの前提となる当第3四半期以降の為替レートについては、米ドル141円は据え置く一方、ユーロ155円、人民元19.8円、豪ドル96円へ変更します。

当連結グループでは、「お客さまの期待に応え、革新的な製品・サービス・ソリューションを協創し、ともに新たな価値を創造し続けます」という独自のミッションの実現を通じ、「豊かな大地、豊かな街を未来へ 安全で持続可能な社会の実現に貢献します」という企業ビジョンの実現に真摯に取り組んでいます。

また、あらゆるステークホルダーに「革新的ソリューションを提供したい日立建機グループの想い」の証として、ニューコンセプト「LANDCROS」を当7月に制定したことを受け、この普及・促進に取り組み、企業風土を革新して参ります。

## 2025年3月期連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上収益	調整後 営業利益	営業利益	税引前 当期利益	親会社株主に 帰属する 当期利益	基本的1株 当たり親会社 株主に帰属する 当期利益
前回予想(A)	百万円 1,370,000	百万円 165,000	百万円 161,000	百万円 151,000	百万円 98,000	円 銭 460.74
今回予想(B)	1,350,000	151,000	150,000	127,000	80,000	376.12
増減額(B)-(A)	△20,000	△14,000	△11,000	△24,000	△18,000	—
増減率(%)	△1.5	△8.5	△6.8	△15.9	△18.4	—
(ご参考)						
2024年3月期	1,405,928	168,028	162,690	160,476	93,294	438.68

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

(注) 上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

## (3) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

## [資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6.9%、739億9千1百万円減少し、1兆35億5千9百万円となりました。これは主として営業債権が654億8千2百万円、棚卸資産が89億3千4百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、1.1%、84億7千万円減少し、7,489億8千5百万円となりました。これは主として有形固定資産が46億4百万円、営業債権が24億1百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4.5%、824億6千1百万円減少し、1兆7,525億4千4百万円となりました。

## [負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、15.6%、1,131億9千9百万円減少し、6,145億4千9百万円となりました。これは主として社債及び借入金が572億3千5百万円、営業債務及びその他の債務が466億5千4百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9.8%、288億5百万円増加し、3,216億4千9百万円となりました。これは主としてリース負債が28億9千8百万円減少したものの、社債及び借入金が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、8.3%、843億9千4百万円減少し、9,361億9千8百万円となりました。

## [資本]

資本合計は、主に利益剰余金の積み上げにより前連結会計年度末に比べて、0.2%、19億3千3百万円増加し、8,163億4千6百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は1,446億7千2百万円となり、当連結会計年度期首より11億4千2百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## [営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、中間利益350億9千2百万円をベースに、減価償却費322億6千6百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少612億9千6百万円を計上する一方、買掛金及び支払手形の減少425億5千8百万円、法人所得税の支払244億8百万円等の計上がありました。

この結果、当中間連結会計期間は643億6千2百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べて収入が362億1千3百万円増加しました。

## [投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得169億8千1百万円があったことで233億1千3百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べて支出が36億9千3百万円減少しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは410億4千9百万円の収入となりました。

## [財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当中間連結会計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、社債及び長期借入金による調達422億4千5百万円があったものの、社債及び長期借入金の返済430億7百万円や配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）178億6千8百万円等により363億9千9百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べて支出が235億1千8百万円増加しました。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	143,530	144,672
営業債権	305,179	239,697
契約資産	552	539
棚卸資産	552,319	543,385
未収法人所得税	2,994	931
その他の金融資産	33,538	30,560
その他の流動資産	19,590	26,379
小計	1,057,702	986,163
売却目的で保有する資産	19,848	17,396
流動資産合計	1,077,550	1,003,559
非流動資産		
有形固定資産	471,287	466,683
使用権資産	66,973	65,055
無形資産	43,630	45,181
のれん	51,536	50,573
持分法で会計処理されている投資	23,844	22,903
営業債権	47,196	44,795
繰延税金資産	26,222	26,404
その他の金融資産	21,177	22,356
その他の非流動資産	5,590	5,035
非流動資産合計	757,455	748,985
資産の部合計	1,835,005	1,752,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	261,930	215,276
リース負債	11,711	11,662
契約負債	14,314	14,248
社債及び借入金	396,302	339,067
未払法人所得税等	15,210	11,572
その他の金融負債	19,164	14,303
その他の流動負債	3,679	4,160
小計	722,310	610,288
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	5,438	4,261
流動負債合計	727,748	614,549
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,720	2,318
リース負債	62,531	59,633
契約負債	9,439	8,587
社債及び借入金	179,280	214,980
退職給付に係る負債	22,505	21,761
繰延税金負債	9,368	8,635
その他の金融負債	629	873
その他の非流動負債	5,372	4,862
非流動負債合計	292,844	321,649
負債の部合計	1,020,592	936,198
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	75,965	76,086
利益剰余金	526,307	544,230
その他の包括利益累計額	82,600	70,889
自己株式	△3,069	△3,031
親会社株主持分合計	763,380	769,751
非支配持分	51,033	46,595
資本の部合計	814,413	816,346
負債・資本の部合計	1,835,005	1,752,544

## (2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

要約中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
継続事業		
売上収益	665,763	665,737
売上原価	△456,358	△455,367
売上総利益	209,405	210,370
販売費及び一般管理費	△126,977	△139,056
調整後営業利益	82,428	71,314
その他の収益	2,254	2,568
その他の費用	△1,796	△3,093
営業利益	82,886	70,789
金融収益	7,701	3,232
金融費用	△6,970	△20,070
持分法による投資損益	1,177	542
税引前中間利益	84,794	54,493
法人所得税費用	△22,101	△19,401
継続事業からの中間利益	62,693	35,092
非継続事業		
非継続事業からの中間利益	19	1,090
中間利益	62,712	36,182
中間利益の帰属		
親会社株主持分	57,500	31,747
非支配持分	5,212	4,435
中間利益	62,712	36,182
基本的1株当たり親会社株主に帰属する中間利益 (円)		
継続事業	270.29	144.14
非継続事業	0.09	5.12
基本的1株当たり親会社株主に帰属する中間利益	270.38	149.26
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間利益 (円)		
継続事業	270.29	144.14
非継続事業	0.09	5.12
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する中間利益	270.38	149.26

## 要約中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	62,712	36,182
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	1,345	172
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	32,921	△12,567
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△1,083	△50
持分法のその他の包括利益	1,431	△702
その他の包括利益合計	34,614	△13,147
中間包括利益合計	97,326	23,035
親会社株主持分	88,347	20,036
非支配持分	8,979	2,999

## (3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2023年4月1日	81,577	75,724	463,174	△666	7,182	△206
中間利益			57,500			
その他の包括利益				—	1,345	△1,040
中間包括利益	—	—	57,500	—	1,345	△1,040
自己株式の取得						
支払配当金			△12,759			
株式報酬取引		47				
利益剰余金への振替			39		△39	
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△30				
持分所有者との取引合計	—	17	△12,720	—	△39	—
2023年9月30日	81,577	75,741	507,954	△666	8,488	△1,246

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2023年4月1日	36,301	42,611	△3,094	659,992	41,048	701,040
中間利益				57,500	5,212	62,712
その他の包括利益	30,542	30,847		30,847	3,767	34,614
中間包括利益	30,542	30,847	—	88,347	8,979	97,326
自己株式の取得		—	△3	△3		△3
支払配当金		—		△12,759	△6,028	△18,787
株式報酬取引		—	31	78		78
利益剰余金への振替		△39		—		—
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		△30	△118	△148
持分所有者との取引合計	—	△39	28	△12,714	△6,146	△18,860
2023年9月30日	66,843	73,419	△3,066	735,625	43,881	779,506

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2024年4月1日	81,577	75,965	526,307	△396	8,660	△194
中間利益			31,747			
その他の包括利益				—	172	29
中間包括利益	—	—	31,747	—	172	29
自己株式の取得						
支払配当金			△13,824			
株式報酬取引		104				
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		17				
持分所有者との取引合計	—	121	△13,824	—	—	—
2024年9月30日	81,577	76,086	544,230	△396	8,832	△165

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2024年4月1日	74,530	82,600	△3,069	763,380	51,033	814,413
中間利益				31,747	4,435	36,182
その他の包括利益	△11,912	△11,711		△11,711	△1,436	△13,147
中間包括利益	△11,912	△11,711	—	20,036	2,999	23,035
自己株式の取得		—	△2	△2		△2
支払配当金		—		△13,824	△7,421	△21,245
株式報酬取引		—	40	144		144
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		17	△16	1
持分所有者との取引合計	—	—	38	△13,665	△7,437	△21,102
2024年9月30日	62,618	70,889	△3,031	769,751	46,595	816,346

## (4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益	62,693	35,092
非継続事業からの中間利益	19	1,090
減価償却費	28,732	32,266
無形資産償却費	4,119	4,601
減損損失	98	63
法人所得税費用	22,042	19,468
持分法による投資損益	△1,177	△542
固定資産売却等損益	△289	△484
金融収益	△7,711	△3,232
金融費用	6,977	20,089
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	28,217	61,296
ファイナンス・リース債権の増減	4,750	2,348
棚卸資産の増減	△67,571	6,974
買掛金及び支払手形の増減	872	△42,558
退職給付に係る負債の増減	192	△363
その他	△13,732	△42,027
小計	68,231	94,081
利息の受取	1,605	2,827
配当金の受取	606	867
利息の支払	△6,792	△9,005
法人所得税の支払	△35,501	△24,408
営業活動に関するキャッシュ・フロー	28,149	64,362
有形固定資産の取得	△19,665	△16,981
有形固定資産の売却	546	821
無形資産の取得	△4,224	△6,175
有価証券及びその他の金融資産 (子会社及び持分法 で会計処理されている投資を含む) の取得	△3,717	△975
有価証券及びその他の金融資産 (子会社及び持分法 で会計処理されている投資を含む) の売却	99	—
短期貸付金の増減	△15	△29
長期貸付金の回収	10	40
その他	△40	△14
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△27,006	△23,313
短期借入金増減	1,918	△5,657
社債及び長期借入金による調達	33,791	42,245
社債及び長期借入金の返済	△26,354	△43,007
リース負債の返済	△5,958	△8,487
配当金の支払	△12,753	△13,815
非支配持分株主への配当金の支払	△3,522	△4,053
非支配持分株主からの子会社株式取得による支出	—	△3,623
その他	△3	△2
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△12,881	△36,399
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,426	△3,508
現金及び現金同等物の増減	△7,312	1,142
現金及び現金同等物期首残高	111,992	143,530
現金及び現金同等物期末残高	104,680	144,672

## (5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## ① 報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたスペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントにおけるノンコア事業を非継続事業に分類したことにより、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額のみを表示しております。

## ② 報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	602,015	63,748	665,763	—	665,763
セグメント間の売上収益	28	2,587	2,615	△2,615	—
合計	602,043	66,335	668,378	△2,615	665,763
調整後営業利益	74,308	8,120	82,428	—	82,428
営業利益	74,705	8,181	82,886	—	82,886
金融収益	—	—	—	7,701	7,701
金融費用	—	—	—	△6,970	△6,970
持分法による投資損益	1,177	—	1,177	—	1,177
税引前中間利益	75,882	8,181	84,063	731	84,794

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約中間 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	605,806	59,931	665,737	—	665,737
セグメント間の売上収益	23	4,543	4,566	△4,566	—
合計	605,829	64,474	670,303	△4,566	665,737
調整後営業利益	64,312	7,002	71,314	—	71,314
営業利益	64,006	6,783	70,789	—	70,789
金融収益	—	—	—	3,232	3,232
金融費用	—	—	—	△20,070	△20,070
持分法による投資損益	542	—	542	—	542
税引前中間利益	64,548	6,783	71,331	△16,838	54,493

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。